												(14)
			差	基準適合-	一般事	業主認定	申請書					
						申請年	三月日		令和	口 年	· F	
		働局長	殿									
						(ふり	- ,					
				一般事	業主の)氏名又に	は名称					
						(ふり						
				(法人)代表者の						
						上たる!		_				
					信	E	所	₸				
					貫	直 話 番	子 号					
次	世代育成支援	対策推進	進法第13約	条の認定を	を受け	たいので、	、下記	のとお	り申詞	請しまっ	广。	
					記	ı						
					ДL	1						
	申請を行う次世											
	欠世代育成支援		, , , .		- • •			·策推進	法施	行規則第	第4条第	到項(①
	号、②第2号、					請します。						
	策定・実施した ハー・宍海半さ					₩ A	.∓n	/ :		п		
	一般事業主一般事業主					平成•行	了个口	年	月	日		
	<i>)</i> 一	二1] 野月	四來足畑	ツ畑山兀	Ī				カ	潜局長		
(0	, , , , , , , , , , , , ,	令和	年	月 日	\sim	平成・台	和	年	月	日(期目))
ر ک	 常時雇用する労			, ,		人(うち [*]					()	
0. 1		労働者の				人	D //I //	/\ J /J z		,	()	
		が働者の				人						
4	一般事業主行動	計画に.	おいて達	成しよう	とした	:目標及び	べその词	達成状?	兄(第)	八面に記	己載する	ること)
5	一般事業主行動	計画を:	外部へ公	表した日				平成•	令和	年	月	日
6. 4	公表及び労働者	合への周	知の方法									
(1) 一般事業主	:行動 (2	2) 変更	した場合の	D (3)	一般事	業主行	亍動計	(4)	一般事	業主行	亍動計
	計画を策定	三又は	変更	内容		画を外	部~	公表し		画を笑	が 働者 へんしん かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい か	/周知
	変更した日					た方法				した力	法	
				,		インター			_	事業所		
						用(両立				い場所	•	易示又
						ば・自	•		l _	は備付		
<u>7</u>	P成・令和	年				ページ・	その他	1 (_	書面の		`¥ <i>I</i> ≓
	1 /24 13 11 11	'	,))			_	電子メ		
	月	日			2	その他の) 小妻士	字注	4	その他((ノノ川 不	カム
						(V) (EV))		\		,
						`		,				
		/										
		V							<u> </u>			

認定申請の担当部局名	
(ふりがな) 担当者の氏名	

平成・令和月	① ② 年 日	一般事業主行動計 画の計画期間 目標又は次世代育 成支援対策の内県 (既に都道届ける 働局長に書主行動計 画策定・変更を及 すような場合に限 る。) その他	インターネットの 利用(両立支援の ひろば・自社の ホームページ・その 他()) その他の公表方法 ()	事業所内の見やすい場所への掲示又は備付け 書面の交付 電子メールの送信 その他の周知方法())
平成・令和月	① ② 年 日	一般事業主行動計画の計画期間目標又は次世代育成支援対策の内容(既に都道居は所出た一般事実主行動計画策定・変更届の事項に変更を及ばすような場合に限る。)その他	インターネットの 利用(両立支援の ひろば・自社の ホームページ・その 他()) その他の公表方法 ()	事業所内の見やす い場所への掲示又 は備付け 書面の交付 電子メールの送信 その他の周知方法 ()

7. 育児休業等の取得に関する状況

(1) 男性労働者の状況

イ又はロのいずれかを記入(育児休業等又は育児目的休暇制度を利用した男性労働者数が0人の中小事業主(常時雇用する労働者の数が300人以下の事業主をいう。以下同じ。)は、ハ~へのいずれかを記入)

イ 計画期間において配偶者が出産した男性労働者数、育児休業等をした男性労働者数及び その割合

計画期間において		
配偶者が出産した男性労 働者数	育児休業等をした男性労 働者数	育児休業等をしたものの 割合
(A)	(B)	$(B) / (A) \times 100$
人	人	%

ロ 計画期間において配偶者が出産した男性労働者数、育児休業等をした男性労働者数、育 児目的休暇制度を利用した男性労働者数、その割合及び当該育児目的休暇制度の内容

計画期間において			
配偶者が出産した 男性労働者数 (A)	育児休業等をした 男性労働者数 (B)	小学校就学前まで の子について育児 目的休暇制度を利 用した男性労働者 数 (C)	育児休業等及び小 学校就学前までの 子について育児目 的休暇制度を利 用したものの割合 (B+C)/ (A)×100
人	人	人	%

育児目的休暇制度の具体的内容	育り	見目	的作	木暇制	度の	具	体的	」内纹	容
----------------	----	----	----	-----	----	---	----	-----	---

計画期間において短時間質	動務制度等を子の養育のために	に利用した男性労働者数 人
、 計画期間の開始前3年以内 末日までの期間における状況	の日であって当該中小事業主	が定める日から当該計画期間
平成・令和 年 月 までの間の	日から平成・令和 年	月 日(計画期間の末日
配偶者が出産した男性労働者数	育児休業等をした男性労働者数	育児休業等をしたものの 割合
(A)	(B)	(B) / (A) × 10
Д	. \	
育児目的休暇制度の具体的	勺内容	
1372 1311 1311 1311 2 7 7 11 11	31 4 H	
	奏育する男性労働者がいない場 日以後の最初の3月31日までの 生労働者数	間にある子又は小学校就学
的休暇制度を15歳に達する」での孫のために利用した男性 女性労働者の状況 計画期間において出産したま	日以後の最初の3月31日までの	間にある子又は小学校就学
的休暇制度を15歳に達するI での孫のために利用した男性 女性労働者の状況	日以後の最初の3月31日までの 生労働者数 女性労働者数、育児休業等をし	間にある子又は小学校就学
的休暇制度を15歳に達する日での孫のために利用した男性女性労働者の状況 計画期間において出産した会計画期間において	日以後の最初の3月31日までの 生労働者数 女性労働者数、育児休業等をし 育児休業等をした女性労 働者数	間にある子又は小学校就学 た女性労働者数及びその割 育児休業等をしたものの割合
的休暇制度を15歳に達する」での孫のために利用した男性女性労働者の状況 計画期間において出産した会計画期間において 出産した女性労働者数 (A)	日以後の最初の3月31日までの 生労働者数 女性労働者数、育児休業等をし 育児休業等をした女性労 働者数 (B)	間にある子又は小学校就学 た女性労働者数及びその割 育児休業等をしたものの 割合 (B)/(A)×10
的休暇制度を15歳に達する日での孫のために利用した男性女性労働者の状況 計画期間において出産した会計画期間において	日以後の最初の3月31日までの 生労働者数 女性労働者数、育児休業等をし 育児休業等をした女性労 働者数	間にある子又は小学校就学 た女性労働者数及びその割 育児休業等をしたものの 割合 (B)/(A)×10 (C)
的休暇制度を15歳に達する日での孫のために利用した男性女性労働者の状況 計画期間において出産した会計画期間において出産した女性労働者数 (A) (①の(C)の育児休業等をした時期間の開始前3年以内の日間における状況 平成・令和年月	日以後の最初の3月31日までの 生労働者数 女性労働者数、育児休業等をした女性労働者数 (B) 人 こものの割合が75%未満の中小であって当該中小事業主が定	間にある子又は小学校就学 た女性労働者数及びその割 育児休業等をしたもの。 割合 (B)/(A)×10 (C) (C)
的休暇制度を15歳に達する日での孫のために利用した男性女性労働者の状況 計画期間において出産した会計画期間において出産した会計画期間において出産した女性労働者数 (A) (①の(C)の育児休業等をした。 (①の(C)の育児休業等をした。 中画期間の開始前3年以内の日間での期間における状況。 平成・令和年月での間の出産した女性労働者数	日以後の最初の3月31日までの 生労働者数 (生労働者数、育児休業等をした女性労働者数 (B) 人 こものの割合が75%未満の中小であって当該中小事業主が定	間にある子又は小学校就学 た女性労働者数及びその割 育児休業等をしたもので 割合 (B)/(A)×10 (C) (C) (C) (D) (D) (A) (D) (D) (D) (D) (D) (D) (D) (D) (D) (D
的休暇制度を15歳に達する日での孫のために利用した男性女性労働者の状況 計画期間において出産した会計画期間において出産した女性労働者数 (A) (①の(C)の育児休業等をした時期間の開始前3年以内の日気での期間における状況での期間における状況で成・令和年月での間の	日以後の最初の3月31日までの 生労働者数 (性労働者数、育児休業等をした女性労働者数 (B) 人 こものの割合が75%未満の中小であって当該中小事業主が定 日から平成・令和 年 育児休業等をした女性労	間にある子又は小学校就学 で大女性労働者数及びその割 育児休業等をしたもので 割合 (B)/(A)×10 (C) (C) (C) (B) 事業主のみ記入) める日から当該計画期間のまりに対しています。 有児休業等をしたもので

(2)

(3)

ハ 計画期間において子の看護休暇を取得した男性労働者数

(1歳に満たない子のために当該休暇を取得した場合を除く。)

人

有 · 無